

総務委員会

委員長 山下享司
副委員長 前田明弘
委員 鏡味昭史
委員 三浦雄二
委員 秋葉富士子
委員 森 靖広

総務委員会視察先検討結果書

1. 視察先選定に至る経緯

(1) 令和7年6月16日(月)第1回検討会議(第1委員会室)全委員出席
意見の集約、日程調整を検討。

議長も委員で多忙である為、日程調整を先に全委員で検討した。

視察候補日を4つのパターンと決定した。

- ・令和7年10月 9日(木)～10日(金)
- ・令和7年10月 29日(水)～30日(木)
- ・令和7年10月 30日(木)～31日(金)
- ・令和7年11月 6日(木)～7日(金)

*意見の集約

LINEWORKS グループラインにて各委員から視察先・調査事項の提案。

各委員から持ち寄った調査研究すべき調査事項をグループラインにて報告。

【16日：森委員】

- ① 石川県かほく市(人口約3.6万人)
 - ・AI-OCR+RPAによる入力作業自動化。
- ② 富山県南砺市(人口約5.1万人)
 - ・税務・会計業務にRPAを本格導入。
 - ・引継ぎ負担の軽減・サービス品質向上。
- ③ 宮城県石巻市(人口約16万人)
 - ・総務部と防災部が一体的に災害対応を実施。
 - ・ICTを活用した住民向け情報配信システムや避難支援アプリを導入。
 - ・防災訓練の充実と地域住民参加型の防災活動推進。
- ④ 福井県小浜市(人口約3.5万人)
 - ・総務部が主体となり、業務のペーパーレス化やICT環境整備を実施。
 - ・職員研修と定着率向上に結びつく施策を展開。
- ⑤ 福井県あわら市(人口約22,000人)
 - ・総務部所管でRPA導入を推進し、業務効率化を実現。
 - ・職員向けIT研修や働き方改革を積極的に進めている。
 - ・ICT環境整備によりペーパーレス化を促進。
- ⑥ 山梨県富士吉田市(人口約48,000人)

- ・DX推進室が総務部に置かれ、電子決裁やオンライン申請システムの導入を加速。
 - ・職員の柔軟勤務制度や健康支援制度が整備されている。
 - ・RPAやチャットボットで事務負担軽減に取り組む。
- ⑦ 岐阜県高山市（人口約 88,000 人）
- ・総務部主導で電子申請やRPAを活用した業務改善を展開。
 - ・職員定着率向上に向けたキャリア開発支援や研修制度を充実。
 - ・テレワーク推進とワークライフバランス改善を図っている。
- ⑧ 福井県勝山市（人口約 25,000 人）
- ・総務部と防災部が連携して地域防災計画を策定。
 - ・ドローンやセンサーを活用したリアルタイム監視体制を導入。
 - ・職員の防災教育・訓練に力を入れている。
- ⑨ 長野県飯田市（人口約 98,000 人）
- ・ICTを活用した災害情報管理システムの導入。
 - ・総務部が防災計画の企画調整を担当し、防災部と密に連携。
 - ・地域住民と協働した防災訓練を積極的に実施。
- ⑩ 京都府南部（精華町・木津川市）スマートけいはんなプロジェクト
- ・NTT コミュニケーションズらが参加し、被災状況や人流データを用いてリアルタイム避難経路をスマホアプリで案内。2023年2月に実際の避難訓練で検証し、適切な避難行動支援の可能性を示した openhub.ntt.com。官民連携モデルとして注目されます。
- ⑪ 兵庫県三木市 閉域モバイルによる安全な職員間情報共有（人口約 72,500 人）
- ・IIJの閉域モバイルサービスを導入し、災害時にネットワーク切断された状態でも庁内外から安全にグループウェアにアクセス可能に。迅速な意思決定と職員間連携強化に寄与している。
- ⑫ 神奈川県伊勢原市 ミライエ「Aアラート」で多地点一斉情報配信（導入 2020 年度）
- ・防災無線、メール、LINE、SNS、FAX、音声合成などを一回の操作で多媒体へ同時配信。音声・テキスト入力が約 1~2 分で完了し、業務時間を“20分⇒数分”に短縮。

【16日：秋葉委員】

① 神奈川県相模原市

- ・「シビックプライド」まちに対する誇り、愛着及び共感を持ち、まちのために自ら関わっていかうとする気持ちの事。

人口減少や少子高齢化社会を迎えるにあたり、市民の皆様の本紙に対するシビックプライドを醸成することは、定住人口の確保のほか、市民のまちづくりへの参画意識が高まり、協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの活性化につながる。

② 兵庫県朝来市 「外向きの差別化」よりも「内向きの主体性」をめざし、シビックプライドを醸成するためのシティプロモーションを展開。

- ・朝来市への移住や交流人口の増加を目指して。
- ・市民一人ひとりのまちの関わりが朝来市を創る。

【17日：前田委員】

① 石川県かほく市 「防災ポータル」について
・地域政策部、防災環境対策部、防災アプリ、避難情報、震災地区、復興状況について研修・研鑽。

② 石川県津幡町
・洪水ハザードマップ（洪水避難地図）

【18日：鏡味委員】

① 大阪府枚方市（災害対策への取り組み）人口約391,000人
・災害時に備えて、6,400キロリットルの飲料水を確保している。また、議会として議会基本条例と災害時の議会の役割について「二元代表制」と「議会の効率性・開放性」の観点で研修会を実施している。

② 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
・震災の経験と教訓を伝えたり、自然災害に備える力を身に着ける災害ミュージアムであり、災害や備えについて学ぶことができる体験型展示もある。

③ 神奈川県川崎市
・女性消防団の活躍や学生消防団活動認証制度。

④ 神奈川県秦野市 災害時等行動マニュアル
・大規模災害等の緊急事態が発生した場合に、議会及び議員がどのように対応するか具体的な対応を定めている。

⑤ 新潟県上越市
・災害発生時における議会及び議員の行動。

⑥ 神奈川県横浜市
・公共施設管理基本方針保全・更新計画。

⑦ 千葉県旭市
・公共施設の更新、統廃合、長寿命化。

【25日：三浦委員】

・農業施設の調査事項は、総務委員会に属していないため、却下し、再度提出をお願いした。

(2) 令和7年6月26日（木）第2回検討会議（第1委員会室）全委員出席

・各委員から調査研究・視察先を提案して頂きましたので、調査内容を各委員から意見を頂く。

*前田委員は、いつ来てもおかしくない南海トラフ、また現在北海道、九州地方も頻りに地震が発生しているので、防災について調査研究してはと意見。

*秋葉委員は、シビックプライドを。

*森委員は、防災とデジタルのシビックプライドを。新潟県上越市の防災と基本条例について、東浦町議会の基本条例策定の参考目的のため。

*三浦委員は、基本条例策定の参考とすることを目的とする、防災と二本で。

*鏡味委員は、防災と公共施設老朽化再配置について。

・方面として、関東・関西・北陸と提案されているが、検討の結果、「関西方面」で決定した。また調査・研究を「防災について」決定した。

- *秋葉委員は、第1視察候補地を「大阪府枚方市」と第2候補地を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」
- *森委員も、「大阪府枚方市」枚方市は、基本条例と災害時の議会の役割について、と「人と防災未来センター」。
- *山下委員長から淡路島の「北淡震災記念公園 野島断層保存館」について調査事項の提案があった。

(3) 令和7年7月18日(金)第3回 検討会議(第2委員会室)全委員出席

*視察候補地確認、調査事項、質問事項(案)、下記3の候補地までの時間割等の調整について意見交換。初日に淡路島の「野島断層保存館」へ、そして神戸に戻り「人と防災未来センター」、2日目に「枚方市」へ視察訪問(案)の予定。

*選定理由の確認。

*視察候補地、下記3のとおり決定した。

*補欠候補地の確認、意見交換を行う。

森委員から兵庫県三木市の防災・減災の先進事例を。鏡味委員から大阪府高槻市の市議会災害対応マニュアル、大阪府豊中市のBCP議会災害対応マニュアルについて提案があり、全員の賛成で下記5のとおり補欠候補地の調査事項と決定した。

*三浦委員から視察先提出あり、埼玉県の為、次回に持ち越し。

*今回の視察先三件を二日で訪問するとかなり無理が発生する。森委員から公共交通機関を使用して三件訪問すると、名古屋新幹線8.00発となり大変ハードとなりますので皆さんからじっくり観察との意見により、一日目に北淡震災記念公園をしっかりと勉強して、夕方に神戸に入り宿泊し、二日目の朝、枚方市へ訪問することとした、視察先を2件にし、「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」を外した。

2. 視察候補日

- ・ 令和7年10月9日(木)～10日(金)
- ・ 令和7年10月29日(水)～30日(木)
- ・ 令和7年10月30日(木)～31日(金)
- ・ 令和7年11月6日(木)～7日(金)

3. 調査事項及び視察候補地

- (1)「防災について」大阪府枚方市
- (2)「北淡震災記念公園 野島断層保存館」
- (3)今回、見送り。「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」

4. 調査事項の選定理由

- (1)「防災について」大阪府枚方市

近年、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されている。

災害時の取り組み、防災対策については東浦町も取り組んでいるところだが、先進的な取り組み、参考になる取り組みについて、調査すべきと考える。

本町や近隣地域において、防災、減災に向けた先進的な取り組みを行っている自治体を対象とし、実効性の高い対策や地域との連携体制について学ぶことを目的とする。災害時の初動対応、避難所運営、情報伝達手段、多様な住民ニーズへの対応など、平時からの備えが地域防災力を高める鍵である。視察先での実例や課題、成功要因を把握し、自治体の防災計画や訓練体制、住民参画型の取り組みに反映させ、災害に強いまちづくりを推進する一助としたい。

災害時に議会と行政との役割分担等、東浦町議会に経験の無い取り組みを学ぶ。

(2) 「北淡震災記念公園 野島断層保存館」

- ・「被災の記憶を風化させない」「次世代へ教訓を伝える」場としての機能が地域の防災意識向上の施策立案に活かせる。
- ・防災学習施設としての活用方法や、防災啓発イベント・教育プログラムなど、住民参画型防災の実践例が参考になる。
- ・被災当時の状況や復旧・復興の記録展示から、初動対応やインフラ整備の重要性を学ぶ機会となる。

(3) 「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」

- ・阪神・淡路大震災の教訓を映像・展示・証言などから体験し、災害の実態や復興の過程について学べる。
- ・被災者の声を通じて、災害時の行政対応の課題と改善点、市民との連携の重要性を再確認できる。
- ・南海トラフ地震発生時の被害想定や避難行動、広域連携の在り方についての知見が得られる。
- ・学習プログラムや体験型展示を通じて、防災教育・啓発の先進事例を視察し、地域への展開に活かせる。
- ・議会としての災害対応（初動・情報共有・復旧支援等）を考える上で、行政・住民・専門機関の連携事例が参考となる。

5. 補欠候補地

(1) 「防災について」大阪府枚方市の補欠候補地。

- ① 兵庫県三木市
- ② 大阪府高槻市
- ③ 大阪府豊中市

6. 視察先の選定理由

(1) 大阪府枚方市（人口約 391,000 人）

阪神淡路大震災(1995 年)では建物の倒壊など甚大な被害が発生し、また多くの尊い命を失いました。

枚方市では、2015 年度に春日受水場の更新と耐震化工事が実施され、災害時の非常用飲料水として 6,400 キロリットルを新たに備蓄できるようにし、枚方市内の配水・受水施設を通じて緊急時に市民に迅速な応急給水ができる体制を整えた。耐震化と大量の水を備蓄することをセットで取り組んだことが特徴であり、本町の取り組み

に参考となると考える。

また、阪神淡路大震災を経験に市では防災意識が高く、今年の8月には無人航空機（ドローン）を活用した構造解析事業などを手掛ける企業と「無人航空機を活用した連携協力に関する協定」を締結し、災害時に企業から収集した3Dデータ（点群データ）の動画や静止画の提供を受けて、阪神淡路大震災を経験の基に被災状況に応じた迅速な判断・復旧対策や支援に活用しているようである。本町においては、災害時の対応等としてドローン1台を所有しているものの今後南海トラフなどの大規模地震の発生の恐れもある中で、大地震が発生した場合に職員の対応だけでは迅速な対応ができないと思われる中で、その他の活用方法として企業の協力・支援による迅速な対応が可能となるため、調査研究先とした。

(2) 北淡震災記念公園（野島断層保存館）

30年前に発生した阪神・淡路大震災や明石海峡の地下14キロメートルを震源とする兵庫県南部地震マグニチュード7.3、最大震度7を記録し6,434名の方々が尊い命を失いました。このような大地震で被災された経験と教訓を基に、今後の防災と命を守るため自らの体験談など当時の様子や地域のコミュニケーションの大切さ、地震に対する備え、命の大切などを語っていただき、今後、南海トラフ大地震が30年以内に発生する確率が近年80%を超える確率となり、大地震がいつ発生してもおかしくないと言われている中、本町の取り組みの参考になると考えます。

(3) 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

震災の経験と教訓を伝え、自然災害に備える力を身に着ける災害ミュージアムや大震災に関する当時の被災された生の姿の展示を見学するとともに、災害や備えについて学ぶことができる体験型展示が充実している。また、実際に災害に遭遇した時、どうすれば自らの命を守ることができるかを問いかける映像作品「にげようーたいせつな命を守るために」が上映されているようである。自ら命を守るための大きな役目になる。

① 兵庫県三木市 人口約72,537人 令和7年6月現在 面積176.51km²

【視察の目的】 防災・減災の先進事例を学ぶ

- (1) ため池防災とドローン活用の先進都市
- (2) 市内に約800か所のため池が存在
*ため池防災対策が全国的にも注目されている。
- (3) 「ため池緊急点検」+GISマッピングで危険度が見える化
- (4) ドローンを活用し、上空からの被害確認訓練や巡回を実施
(兵庫県・農水省モデル)
- (5) 市民参加型の大規模避難訓練。年に1回以上、地域ぐるみの総合防災訓を実施（自主防災組織と連携）高齢者や障がい者を含めた実施訓練（福祉避難）も実施。小・中学校での「命を守る教育」との連動が徹底
- (6) 防災士の育成と地域展開。
市主導で防災士を多数養成（令和6年度で約300人）地区ごとに防災リーダーとして配置し、訓練や避難所運営に参画事例を参考にしたい
- (7) 三木市には、兵庫県の県立三木総合防災公園が国のプッシュ型支援の分散

備蓄拠点として整備されることに決定した。この防災公園も現地現物で確認したい。

東浦町も災害時の対応としてドローンを有効活用して取り組んで行くとの事である。三木市は、株式会社マルカと「災害時等における無人航空機の運用に関する協定」を令和6年5月13日に締結した。本協定の締結により、市内で災害等が発生した場合に、土砂災害崩壊箇所等の人が近づけないような危険な箇所であっても無人航空機（ドローン）を活用して映像や画像を収集し分析することで、安全かつ迅速に現場対応等が可能、先進的な取り組みを学び、東浦町の参考事例にする。

② 大阪府高槻市 市議会災害対応マニュアル【市議会業務継続計画（BCP）】

（人口約 344,000 人）

高槻市及び市議会は、自らが迅速かつ適切な対応できるよう、平成 31 年 1 月に、「高槻市議会災害時初動及び平常時における行動マニュアル」を策定し、令和 2 年に感染症対策を加え改訂された。しかしながら、近年全国的な豪雨災害をはじめとして自然災害が頻発している現状に加え、感染症のリスクなどこれまで経験したことがない災害等の危機事象が発生していることから、市及び市議会が初動期～中期～後期の各フェーズに合わせた議会機能を維持しながら、市民への迅速な災害対応につなげる事を目的に、「業務継続計画（BCP）」を含め、災害時における市及び市議会及び議員の組織的対応を図るため「高槻市議会災害対策支援本部」の設置が新たにつけ加えられ「高槻市災害対策本部」との連携強化を図った。このことから、本町にも今後南海トラフなどの大規模地震の発生の恐れや近年は集中豪雨などのゲリラ豪雨の発生による自然災害の発生もあり、このような町災害対策本部との連携による議会災害対策支援本部の設置の検討が必要となっている。また、阪神・淡路大地震の体験もしていることから、対応実績などの確認のため調査研究先とした。

③ 大阪府豊中市 BCP（業務継続計画）議会災害対応マニュアル

（人口約 398,000 人）

豊中市では、阪神淡路大震災の経験を基に、大阪北部地震(平成 30 年 6 月)や新型コロナウイルス感染症(令和 2 年 1 月)において、市の対策本部設置後速やかに市議会の対応要領(平成 27 年 1 月)に基づき、市議会災害対策本部が設置され市対策本部と連携しているようである。

ここ数年の気候変動による大規模災害等の発生や今後発生が想定される南海トラフなどの大規模地震の備えでは、市及び議会機能を維持するため、より詳細な対応を示した BCP(業務継続計画)が課題となり、より機動的で発生時期に応じた具体的な対応ができる、必要な組織体制や議会・議員等の役割・行動について定めており、過去の地震対応やコロナ感染における対応実績もある。また、本町においても南海トラフの発生の恐れや近年は集中豪雨等の発生により自然災害が発生していることから、町の対応や議会及び議員としての活動をより明確化にしていく必要がある。

また、阪神・淡路大震災や大阪北部地震などの体験もしていることから、対応実績の確認のため調査研究先とした。

7. 質問内容

(1) ①大阪府枚方市

- * 災害時の枚方市の給水体制の詳細な内容を伺う。
- * 市内各地域の給水訓練をどのように行っているか伺う。
- * 災害備蓄として確保している 6,400 キロリットルの飲料水は、どのような経緯で設置したのか。また、どのような基準（人数・日数・供給体制）に基づいて算出されているのか伺う。
- * 水以外の備蓄（食料、衛生用品、発電設備など）は、どう位置づけているか。また、飲料水確保との優先順位や全体計画との整合性について。
- * 阪神・淡路大震災の経験（震災の怖さ等）を後世にどのように伝えていくにか。
- * 「災害時の議会の役割」について、議会基本条例にどのように明文化し、実際に議会としての即応体制はどう確保しているのか。また、そのための訓練などをどのように行っているのか伺う。
- * 研修会で議論された「二元代表制」における災害時の議会の位置付けは。また、執行部との関係やチェック機能は具体的にどう整備されているか伺う。
- * 議会の「効率性・開放性」に関する研修の成果を、具体的にどのような議会運営の改善につなげているのか伺う。
- * 9月5日「防災 教育の日」として、9月1日献立で「小学校救給カレー」を食べることになった経緯を伺う。

②北淡震災記念公園（野島断層保存館）

- * 阪神・淡路大震災から3年後に、記念公園が設立された、その経緯と財源は。また、地元との関りはどうだったのか。
- * 野島断層など震災遺構の保存にあたって、保存の意義とともに維持管理の課題についてどのように考えているのか。
- * 阪神・淡路大震災の教訓を風化させず、次世代に伝えるために、現在どのような取り組みを行っているのか。また、特に子どもや若者世代へのアプローチに重点を置いた工夫があれば教えて下さい。
- * 災害時、自助・共助・公助どのような取り組みが重要と考えるのか。

(2) 補欠候補地

①兵庫県三木市

- * 民間会社との災害時のドローン活用協定の詳細な内容は。また、締結に至った経緯は。
- * ため池の危険度マッピング（GIS）の更新頻度と、ドローン巡回・点検との連動性はどのように担保されているのか。また、見える化で終わらず継続的なリスク管理体制となっているのか。
- * 高齢者・障がい者を含めた福祉避難の訓練は、どのように参加者を募り、想定外

の事態に備えたシナリオをどのように設計しているのか。また、形式的な訓練でなく「実効性」があるのか伺う。

- * 地域防災リーダー（防災士）の配置後、どのような権限・役割を地域内で担っているのか。また、定着と世代交代をどう促しているのか。また、育成後の運用・持続可能性について伺う。
- * 「命を守る教育」と地域訓練との連動は、学校・地域・行政の三者連携の中で、具体的にどのような仕組みで実施されているのか。また、教育の現場と地域防災の橋渡しができているのか。また、子ども達の防災学習はどのように実施されているのか伺う。
- * 三木総合防災公園に整備される「プッシュ型支援拠点」は、どのような災害想定に基づき、どの地域・自治体を対象とした広域支援体制を担っているのか。また、国・県・市の連携、供給体制・運用責任の所在を伺う。

②大阪府高槻市

- * 「市議会災害対応マニュアル」策定の経緯と詳細な内容は。
- * 議会災害対策支援本部は、発災直後から終息までの各フェーズ（初動・中期・後期）において、具体的にどのような体制・役割・判断権限を持って対応しているのか。また、実働部隊としての議会機能が単なる形式でなく具体行動につながっているかを伺う。
- * 感染症リスクを含めたBCPの策定と運用は、議会内での訓練やシミュレーションをどの程度行い、想定外の事象にどう備えているのか。また、議員個々の責務や役割分担はどのように明示されているか伺う。また、危機対応の「計画倒れ」を防ぎ、継続可能で実効性のある体制かを伺う。
- * 災害対応における議会の役割として、市民や被災住民との情報共有・意見収集・信頼構築の面で、支援本部がどのように機能し、執行部との役割分担・連携はどうか整理されているか伺う。

③大阪府豊中市

- * 「豊中市議会における災害発生時の対応要綱」を廃止し、「豊中市議会BCP」を策定した経緯と詳しい内容は。
- * BCPに基づいた災害発生時の議会運営において、議員個人の役割・責任分担はどこまで明確化されているのか。また、発災後の意思決定や議会再開の判断プロセスは具体的にどう設計されているか伺う。
- * 過去の地震やコロナ禍など過去の実災害時に、BCPのどの部分が特に有効だったか、逆に見直しが必要とされた点はどこか。また、その教訓を今の計画にどのように反映しているか伺う。
- * 議会災害対策支援本部が市の対策本部と連携する際、情報共有・発信・政策判断における議会側の役割はどうか位置づけられているのか。また、住民や外部への情報発信に議会が関与する仕組みはあるか伺う。

8. 視察までの予定（勉強会の実施等）

- ①議長に本書により報告し、議会事務局に視察先との調整を要請。
- ②視察先が2ヶ所選定できない場合は、上記5. 補欠候補地の①から③までを順次候補地として選定していく。
- ③議会事務局より調整完了した視察先の報告を受け、議長に所管事務調査報告書を提出し、視察先に依頼文書を送付する。また、質問事項も同時に送付する。
- ④事務局に事前勉強会を。9月中を目途に実施し「東浦町議会災害時対応マニュアル」(BCP)、「東浦町議会災害対策会議設置要綱」の再確認を認識して、視察訪問(調査研究)に望む。